退職一時金に係る過去勤務費用は、その発生時に在職する職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

整理資源負担金債務については、発生した差異を発生年度に損益処理することとしております。

⑷　役員退職手当引当金

役員の退職手当の支出に備えるため、独立行政法人国立印刷局役員退職手当規則に基づく期末要支給額を計上しております。

３　有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券については、償却原価法（定額法）によっております。

４　棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による低価法によっております。

５　収益及び費用の計上基準

製品の販売に係る収益は、主に製造による販売収益であり、顧客との販売契約に基づいて製品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、製品を引き渡す一時点において、顧客が当該製品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

なお、製品等の販売においては、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の期間である場合には、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時に収益を認識しております。

６　消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

Ⅱ　貸借対照表

※１　有価証券及び投資有価証券

⑴　満期保有目的の債券で時価のあるもの

区　　分	種　　類	貸借対照表計上額	決算日における時価	差　　額
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	地方債	11,599,448,739円	11,437,549,100円	△ 161,899,639円

⑵　時価評価されていない有価証券の内容

区　　分	貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	
合同運用指定金銭信託	10,000,000,000円

⑶　満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区　　分	１年以内	１年超５年以内	５年超10年以内
地方債	3,100,000,000円	8,500,000,000円	0円
合同運用指定金銭信託	10,000,000,000円	0円	0円
合　　計	13,100,000,000円	8,500,000,000円	0円

※２　退職給付引当金

⑴　採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度（退職一時金制度）及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。

非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

⑵　退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

区　　分	退職一時金	整理資源負担金
期首における退職給付債務	40,347,746,049円	3,406,483,401円
勤務費用	1,337,063,214円	0円
利息費用	435,997,004円	0円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 1,945,474,242円	△ 474,893,169円
退職給付の支払額	△ 4,314,653,879円	△ 478,066,000円
期末における退職給付債務	35,860,678,146円	2,453,524,232円

⑶　退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

区　　分	退職一時金	整理資源負担金
退職給付債務	35,860,678,146円	2,453,524,232円
未認識数理計算上の差異	2,593,285,559円	0円
未認識過去勤務費用	4,799,980,127円	0円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	43,253,943,832円	2,453,524,232円
退職給付引当金	43,253,943,832円	2,453,524,232円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	43,253,943,832円	2,453,524,232円

⑷　退職給付に関連する損益

区　　分	退職一時金	整理資源負担金
勤務費用	1,337,063,214円	0円
利息費用	435,997,004円	0円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	274,801,533円	△ 474,893,169円
過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 1,327,537,139円	0円
合　　計	720,324,612円	△ 474,893,169円